

職需発0731第1号  
医政総発0731第2号  
社援基発0731第1号  
老高発0731第1号  
老認発0731第1号  
老老発0731第1号  
こ成保第113号  
令和5年7月31日

(別記)関係団体の長 殿

厚生労働省職業安定局需給調整事業課長  
厚生労働省医政局総務課長  
厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長  
厚生労働省老健局高齢者支援課長  
厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課長  
厚生労働省老健局老人保健課長  
こども家庭庁成育局保育政策課長  
( 公 印 省 略 )

医師及び看護師等の医療従事者、介護従事者及び保育士等の紹介実績がある  
職業紹介事業者に対する集中的指導監督の実施等について

日頃から職業紹介事業の適正な運営の確保については格段の御理解・御協力を  
賜り、厚く御礼申し上げます。

医師及び看護師等の医療従事者、介護従事者及び保育士等を採用する際に職業  
紹介事業者を利用し、紹介手数料などの職業紹介の条件等についてトラブルとなる  
ケースがあるものと承知しております。

このため、厚生労働省では優良な職業紹介事業者の育成の取組や、都道府県労  
働局に『「医療・介護・保育」求人者向け特別相談窓口』(以下「特別相談窓口」とい  
う。)を設置し、職業紹介事業者の職業紹介サービスに関し法令違反の疑いがある場  
合等に対する相談体制の構築などの取組を進めてきました。

しかしながら、これらの問題が引き続き指摘されていることも踏まえ、有料職業紹介  
事業の適正な運営を確保するための取組として、都道府県労働局において本年8月  
から医師・看護師などの医療従事者や介護従事者、保育士等の紹介実績がある職  
業紹介事業者への集中的な指導監督を実施します。

この一環として、医療従事者、介護従事者及び保育士等の採用に当たって職業紹介事業者を利用される求人者の皆さまへ都道府県労働局から調査の御協力をお願いすることを予定しておりますので、貴団体の会員事業者（公益財団法人児童育成協会及び公益社団法人全国保育サービス協会においてはそれぞれ事業実施者、加盟会社）への御協力のお願い及び都道府県労働局における特別相談窓口の御活用に係る周知について、特段の御配慮をいただければ幸いです。

（担当）

厚生労働省職業安定局需給調整事業課  
労働者派遣事業係

（代表）03-5253-1111（内線 5827、5335）

(別記)

公益社団法人全日本病院協会

公益社団法人日本医師会

一般社団法人日本医療法人協会

公益社団法人日本歯科医師会

公益社団法人日本精神科病院協会

一般社団法人日本病院会

一般社団法人全国介護事業者連盟

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人経営者協議会

公益社団法人全国有料老人ホーム協会

一般社団法人全国介護付きホーム協会

一般社団法人高齢者住宅協会

公益社団法人全国老人福祉施設協議会

公益社団法人全国老人保健施設協会

一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国保育協議会

公益社団法人全国私立保育連盟

社会福祉法人日本保育協会

特定非営利活動法人全国認定こども園協会

一般社団法人全国認定こども園連絡協議会

認定こども園連盟

全日本私立幼稚園連合会

特定非営利活動法人全国小規模保育協議会

公益財団法人児童育成協会

公益社団法人全国保育サービス協会

# 人材紹介会社の利用でトラブルが発生した際は労働局へ！

職業紹介サービスの法令違反に関する相談は  
労働局『「医療・介護・保育」求人者向け特別相談窓口』まで

医師・看護師などの医療従事者や介護従事者、保育士などの採用にあたって人材紹介会社を利用し、紹介手数料などの職業紹介の条件等についてトラブルとなるケースがあります。人材紹介会社の職業紹介サービスに関して法令違反の疑いがある場合には、最寄りの都道府県労働局『「医療・介護・保育」求人者向け特別相談窓口』でご相談を受け付けていますのでご利用ください。

**法令により、人材紹介会社は以下の事項を遵守しなければなりません。  
違反の疑いがあればご相談ください。**

## 法令で禁止または必須事項とされていること

- 手数料を必ず明示する
- 自らの紹介により就職した人※に対して、就職した日から2年間は転職の勧奨を行ってはいけない（※無期雇用契約に限る）
- 「お祝い金」その他これに類する名目で、社会通念上相当と認められる程度を超えて、求職者に金銭等の提供を行ってはいけない

## 問い合わせ先：都道府県労働局相談窓口

労働局	課室	電話番号	労働局	課室	電話番号	労働局	課室	電話番号
北海道	需給調整事業課	011-738-1015	石川	需給調整事業室	076-265-4435	岡山	需給調整事業室	086-801-5110
青森	需給調整事業室	017-721-2000	福井	需給調整事業室	0776-26-8617	広島	需給調整事業課	082-511-1066
岩手	需給調整事業室	019-604-3004	山梨	需給調整事業室	055-225-2862	山口	需給調整事業室	083-995-0385
宮城	需給調整事業課	022-292-6071	長野	需給調整事業室	026-226-0864	徳島	需給調整事業室	088-611-5386
秋田	需給調整事業室	018-883-0007	岐阜	需給調整事業室	058-245-1312	香川	需給調整事業室	087-806-0010
山形	需給調整事業室	023-676-4618	静岡	需給調整事業課	054-271-9980	愛媛	需給調整事業室	089-943-5833
福島	需給調整事業室	024-529-5746	愛知	需給調整事業第二課	052-685-2555	高知	職業安定課	088-885-6051
茨城	需給調整事業室	029-224-6239	三重	需給調整事業室	059-226-2165	福岡	需給調整事業課	092-434-9711
栃木	需給調整事業室	028-610-3556	滋賀	需給調整事業室	077-526-8617	佐賀	需給調整事業室	0952-32-7219
群馬	需給調整事業室	027-210-5105	京都	需給調整事業課	075-241-3225	長崎	需給調整事業室	095-801-0045
埼玉	需給調整事業課	048-600-6211	大阪	需給調整事業第二課	06-4790-6319	熊本	需給調整事業室	096-211-1731
千葉	需給調整事業課	043-221-5500	兵庫	需給調整事業課	078-367-0831	大分	需給調整事業室	097-535-2095
東京	需給調整事業第二課	03-3452-1474	奈良	需給調整事業室	0742-88-0245	宮崎	需給調整事業室	0985-38-8823
神奈川	需給調整事業課	045-650-2810	和歌山	需給調整事業室	073-488-1160	鹿児島	需給調整事業室	099-803-7111
新潟	需給調整事業室	025-288-3510	鳥取	職業安定課	0857-29-1707	沖縄	需給調整事業室	098-868-1637
富山	需給調整事業室	076-432-2718	島根	職業安定課	0852-20-7017			

受付時間：8時30分～17時15分（土・日・祝日・年末年始を除く）

その他、人材確保に関する国の取り組みは裏面をご覧ください



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省・都道府県労働局  
Ministry of Health, Labour and Welfare

# 厚生労働省は、適正と認定した人材紹介会社を公表しています。

医療・介護・保育、それぞれの分野における認定事業者を検索できる機能を備えた特設ウェブサイトを公開していますので、ぜひご活用ください。

医療・介護・保育分野における適正事業者認定制度特設ウェブサイト

<https://www.jesra.or.jp/tekiseinintei/>



- 紹介手数料を職種別に公表している
- 早期離職時の返戻金制度がある

など、一定の基準を満たした適正な人材紹介会社を公表しています



認定分野 医療分野

医師  歯科医師  薬剤師  看護職

リハビリテーション専門職  医療技術者  歯科衛生士

看護助手  歯科助手  栄養士・管理栄養士

キーワード

対応エリア

職種別や営業エリアごとに認定事業者を検索可能

## 人材確保には、ハローワークの「人材確保対策コーナー」をご活用ください

全国のハローワークで、人材確保のお手伝いをしています。

医療・介護・保育分野でも多くの事業主の方にご利用いただいています。

特に、医療・介護・保育などの人材不足分野については、全国の主要なハローワークに「人材確保対策コーナー」を設置し、求人者・求職者の皆さまに対してさまざまな支援を実施しています。ぜひご活用ください。

### 「人材確保対策コーナー」による支援の例

#### ● 事業主の皆さまへの支援

- わかりやすい求人票作りへの助言
- 求職者が応募しやすい求人条件の設定についての助言
- ハローワークに求職登録中の有資格者等へ積極的に求人を紹介

#### ● 求職者に対する支援

予約制・担当者制による、一人ひとりの状況に応じた職業相談・職業紹介、求人情報の提供

#### ● マッチングイベントの実施

- 職場見学会、セミナー、就職面接会などを積極的に開催
- 業界団体と連携し、業界の魅力を発信

ハローワーク（人材確保対策コーナー）ウェブサイト

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188045.html>



# 職業紹介事業運営のルールを守りましょう！

## 職業安定法や関連省令・指針を遵守し、人材のマッチングを円滑に

医師・看護師などの医療従事者や介護従事者、保育士などの採用にあたって、人材紹介会社を利用し、職業紹介の条件等についてトラブルとなるケースが発生しています。

このような問題を未然に防ぐため、事業者の情報提供の義務付けや適切な業務運営のためのルールの整備がなされています。

今一度、職業紹介事業運営のルールをご確認のうえ、許可事業者として求人者や求職者に信頼される円滑な人材のマッチングを行ってくださいますようお願いいたします。

### 職業紹介事業者は以下の事項を遵守してください

- 自らの紹介で就職した人※に対して、**就職した日から2年間は、転職の勧奨を行ってはいけません。**（※無期雇用契約に限る）
- 紹介手数料に関しては、**返戻金制度を設けることが望まれます。**
- 求職者、求人者双方に対し、**手数料の明示が必要です。**
- 求職申し込みの勧奨を、**職業紹介事業者が金銭等を提供することによって行うことは好ましくありません。**  
「お祝い金」その他これに類する名目で社会通念上相当と認められる程度を超えて金銭等を提供することにより行ってはいけません。
- 職業紹介事業者は、職業安定法第32条の16 第3項により、以下の情報提供が義務づけられています。厚生労働省の運営する「人材サービス総合サイト」に提供してください。

#### 人材サービス総合サイト（厚生労働省運営）

<https://jinzai.hellowork.mhlw.go.jp/JinzaiWeb>



#### 情報提供する項目（例）

- 紹介による就職者の数および就職者の数のうち無期雇用就職の者の数〈過去2年分〉
- 無期雇用の就職者のうち就職後6か月以内に離職した者（解雇されたものを除く）の数〈過去2年分〉
- 手数料に関する事項（手数料表の内容）
- 返戻金制度（短期間で離職した場合に手数料を返金する制度）の有無や内容
- その他、得意とする分野など（職業紹介事業者が任意で掲載）

- 職業紹介事業の運営に関するご質問は、最寄りの都道府県労働局 需給調整事業担当課室（連絡先は裏面に記載）へご連絡ください。
- 求人企業向けには「医療・介護・保育」求人者向け特別相談窓口を設置しています。



問い合わせ先：都道府県労働局相談窓口

労働局	課室	電話番号	労働局	課室	電話番号	労働局	課室	電話番号
北海道	需給調整事業課	011-738-1015	石川	需給調整事業室	076-265-4435	岡山	需給調整事業室	086-801-5110
青森	需給調整事業室	017-721-2000	福井	需給調整事業室	0776-26-8617	広島	需給調整事業課	082-511-1066
岩手	需給調整事業室	019-604-3004	山梨	需給調整事業室	055-225-2862	山口	需給調整事業室	083-995-0385
宮城	需給調整事業課	022-292-6071	長野	需給調整事業室	026-226-0864	徳島	需給調整事業室	088-611-5386
秋田	需給調整事業室	018-883-0007	岐阜	需給調整事業室	058-245-1312	香川	需給調整事業室	087-806-0010
山形	需給調整事業室	023-676-4618	静岡	需給調整事業課	054-271-9980	愛媛	需給調整事業室	089-943-5833
福島	需給調整事業室	024-529-5746	愛知	需給調整事業第二課	052-685-2555	高知	職業安定課	088-885-6051
茨城	需給調整事業室	029-224-6239	三重	需給調整事業室	059-226-2165	福岡	需給調整事業課	092-434-9711
栃木	需給調整事業室	028-610-3556	滋賀	需給調整事業室	077-526-8617	佐賀	需給調整事業室	0952-32-7219
群馬	需給調整事業室	027-210-5105	京都	需給調整事業課	075-241-3225	長崎	需給調整事業室	095-801-0045
埼玉	需給調整事業課	048-600-6211	大阪	需給調整事業第二課	06-4790-6319	熊本	需給調整事業室	096-211-1731
千葉	需給調整事業課	043-221-5500	兵庫	需給調整事業課	078-367-0831	大分	需給調整事業室	097-535-2095
東京	需給調整事業第二課	03-3452-1474	奈良	需給調整事業室	0742-88-0245	宮崎	需給調整事業室	0985-38-8823
神奈川	需給調整事業課	045-650-2810	和歌山	需給調整事業室	073-488-1160	鹿児島	需給調整事業室	099-803-7111
新潟	需給調整事業室	025-288-3510	鳥取	職業安定課	0857-29-1707	沖縄	需給調整事業室	098-868-1637
富山	需給調整事業室	076-432-2718	島根	職業安定課	0852-20-7017			

受付時間：8時30分～17時15分（土・日・祝日・年末年始を除く）

## 医療・介護・保育分野の適正事業者認定制度のご紹介

厚生労働省では、一定の基準を満たした職業紹介事業者を適正事業者と認定する「医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度」を実施しています。認定取得によるメリットもありますので、ぜひご検討ください。

### 認定取得によるメリット

- 厚生労働省から求人者への認定事業者の周知
- 特設ウェブサイト上での公表
- 認定マークの付与 など



### 申請条件、認定基準の確認やお問い合わせ

医療・介護・保育分野における適正事業者認定制度特設ウェブサイト

<https://www.jesra.or.jp/tekiseinintei/>



医療介護保育 適正

